

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月23日

会社名 株式会社ジェイティービー 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐々木 隆
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 菊地 和夫 TEL (03)5796-5725
 決算取締役会開催日 平成15年5月23日

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

[単位:百万円未満四捨五入]

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	1,207,404 (5.8)	9,534 (450.1)	10,250 (119.9)
14年3月期	1,141,004 (7.2)	1,733 (89.9)	4,662 (77.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,772 (586.8)	384 55	- -	1.4	2.0	0.8
14年3月期	258 (98.3)	55 99	- -	0.2	0.8	0.4

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 660百万円 平成14年3月期 436百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 4,608,000株 平成14年3月期 4,608,000株
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	506,092	122,395	24.2	26,561 42
14年3月期	526,922	125,133	23.8	27,155 60

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 4,608,000株 平成14年3月期 4,608,000株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	11,359	30,362	5,134	107,665
14年3月期	7,202	15,568	7,504	133,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 152社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 13社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 7社 持分法(新規) 3社 (除外) 3社

2. 16年3月期の当初連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	売上総利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,260,000	290,000	6,500

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2002年度連結決算について

2003年3月期は、継続的なデフレ傾向、株式市況の低迷のなかで、企業収益の悪化とそれに伴う企業のリストラクチャリングにより完全失業率が最高水準に達し、個人消費、法人関連消費ともに低調に推移しました。

当社のドメインである旅行業界においては、さらに中東を初めとする国際情勢の緊迫化やSARSの影響による旅行手控えなど、厳しい状況が続きました。また、業界内でもネット専門販売会社の取扱の拡大、サプライヤー直販体制の進展と、既存の旅行業の脅威となるマーケットの構造的な変化が始まっており、企業グループとしての総力が今後も試されることとなります。

売上高は1兆2,074億円(前期比105.8%)、経常利益は103億円(同219.9%)、当期純利益は18億円(同686.8%)と、増収・増益となりました。

業種別で見ますと、旅行事業においては、徐々に回復しつつある海外旅行需要、法人営業への新たな取り組みやお客ニーズに適合した国内企画商品の造成の成果を受け、旅行事業の営業利益は大幅に改善しました。旅行事業を除く事業においては、出版・印刷事業が、同業界の業績の継続的な低落傾向と競争の激化から低調でありましたが、堅調な国内旅行の影響で、ホテル事業が健闘しました。販売費及び一般管理費については、グループ各社での削減により、23億円減の2,680億円となりました。以上の結果、営業利益は前期比5.5倍の95億円となりました。

キャッシュフローの状況としては、2002年3月期における営業数値の落ち込みからの回復により、営業活動によるキャッシュフローは42億円改善し、114億円のキャッシュイン、投資活動によるキャッシュフローは、継続的なシステムへ投資、及び投資有価証券への資金シフトにより148億円減少し、304億円のキャッシュアウト、財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の削減を行ない51億円のキャッシュアウトとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ257億円減の1,077億円となっております。

来期の見通しといたしましては、景況が好転する見込みが薄く、特に海外旅行については回復基調に向かうにはある程度の時間を要するものと想定されます。厳しい状況のなか、市場環境の激変に積極果敢に対応すべく、事業の再構築を実施し、市場競争力の強化・経営の効率化をグループ一丸となり推進してまいります。なお、次期の業績見通しにつきましては、連結経常利益65億円を予想しております。

以上

連結貸借対照表

(資産の部)

科 目		当期	前期	増 減 (印減)
		(平成15年 3月31日)	(平成14年 3月31日)	
		金 額	金 額	
資	流動資産	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	86,693	109,177	22,484
	受取手形及び営業未収金	87,360	85,208	2,152
	有価証券	41,460	24,272	17,188
	たな卸資産	6,902	6,576	326
	繰延税金資産	6,193	4,473	1,720
	前払金	12,884	13,668	784
	前払費用	1,713	1,676	37
	短期貸付金	5,196	21,476	16,280
	その他	6,470	9,496	3,026
	貸倒引当金	365	507	142
		小 計	254,506	275,515
の 部	固定資産			
	有形固定資産	109,058	116,927	7,869
	建物及び構築物	52,085	56,115	4,030
	機械装置及び運搬具	4,041	4,568	527
	器具備品	14,512	16,849	2,337
	土地	38,323	39,239	916
	建設仮勘定	69	107	38
	その他	28	49	21
	無形固定資産	20,445	21,943	1,498
	ソフトウェア	19,221	20,628	1,407
	その他	1,224	1,315	91
	投資その他の資産	122,083	112,537	9,546
	投資有価証券	83,678	72,658	11,020
	長期貸付金	1,190	1,853	663
	差入保証金	27,363	28,708	1,345
	長期前払費用	1,490	1,431	59
	繰延税金資産	5,324	4,523	801
	その他	6,860	7,053	193
貸倒引当金	3,822	3,689	133	
	小 計	251,586	251,407	179
	合 計	506,092	526,922	20,830

(負債・少数株主持分及び資本の部)

科 目		当期	前期	増 減 (印減)
		(平成15年3月31日)	(平成14年3月31日)	
		金 額	金 額	
負 債 の 部	流動負債	百万円	百万円	百万円
	支払手形及び営業未払金	85,455	90,541	5,086
	短期借入金	1,244	1,601	357
	一年内返済予定長期借入金	1,657	3,863	2,206
	未払法人税等	5,438	1,113	4,325
	未払金	34,337	37,187	2,850
	前受金	32,773	40,015	7,242
	預り金	51,718	50,912	806
	商品券	20,210	22,290	2,080
	旅行券	69,198	70,482	1,284
	その他	7,028	7,488	460
	小 計	309,058	325,492	16,434
	固定負債			
	長期借入金	1,296	2,992	1,696
	預り保証金	8,336	8,955	619
従業員預り金	14,406	14,522	116	
長期預り金	24,308	22,634	1,674	
繰延税金負債	4,235	3,372	863	
退職給付引当金	11,956	11,808	148	
役員退職慰労引当金	1,389	1,357	32	
連結調整勘定	2,482	-	2,482	
その他	422	1,576	1,154	
小 計	68,830	67,216	1,614	
負債合計	377,888	392,708	14,820	
少数株主持分	5,809	9,081	3,272	
資 本 の 部	資本金	2,304	2,304	-
	利益剰余金	116,028	115,193	835
	土地再評価差額金	1,127	645	482
	その他有価証券評価差額金	2,959	3,978	1,019
	為替換算調整勘定	2,231	4,303	2,072
	資本合計	122,395	125,133	2,738
合 計	506,092	526,922	20,830	

連結損益計算書及び連結剰余金計算書

(連結損益計算書)

科 目		当期	前期	増 減 (印減)
		(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	
		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	百万円	百万円
	売上高	1,207,404	1,141,004	66,400
	売上原価	929,862	868,934	60,928
	売上総利益	277,542	272,070	5,472
	販売費及び一般管理費	268,008	270,337	2,329
	営業利益	9,534	1,733	7,801
	営業外損益の部			
	営業外収益	8,569	11,148	2,579
	受取利息及び配当金	2,071	3,104	1,033
	有価証券売却及び償還益	311	583	272
	為替差益	3,619	5,085	1,466
	連結調整勘定償却額	636	-	636
	持分法による投資利益	660	436	224
	その他	1,272	1,940	668
	営業外費用	7,853	8,219	366
	支払利息	499	632	133
	旅行券代前受割引額	1,684	1,244	440
	退職給付会計基準変更時差異処理額	5,462	5,462	-
	その他	208	881	673
経常利益	10,250	4,662	5,588	
特 別 損 益 の 部	特別利益	4,226	6,285	2,059
	前期損益修正益	2,025	1,599	426
	固定資産売却益	680	509	171
	投資有価証券売却益	486	2,122	1,636
	引当金戻入額	326	1,517	1,191
	その他	709	538	171
	特別損失	5,385	7,007	1,622
	前期損益修正損	501	338	163
	固定資産売却損	240	591	351
	固定資産除却損	1,225	1,389	164
	固定資産評価損	-	798	798
	投資有価証券売却損	25	33	8
	投資有価証券評価損	1,612	1,198	414
	その他	1,782	2,660	878
税金等調整前当期純利益		9,091	3,940	5,151
法人税、住民税及び事業税		7,206	2,851	4,355
法人税等調整額		349	665	1,014
少数株主利益		462	166	296
当期純利益		1,772	258	1,514

(連結剰余金計算書)

利益剰余金期首残高	115,193	115,525	332
利益剰余金増加高	2,269	349	1,920
利益剰余金減少高	1,434	681	753
利益剰余金期末残高	116,028	115,193	835 5

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日	前連結会計年度 自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,091	3,940
減価償却費	18,030	18,657
連結調整勘定償却額	636	32
退職給付引当金の増加額(又は 減少額)	184	6,967
投資等損失引当金の増加額(又は 減少額)	535	443
貸倒引当金の増加額(又は 減少額)	8	1,166
受取利息及び受取配当金	2,071	3,104
支払利息	499	632
持分法による投資利益	660	436
固定資産売却益	680	509
固定資産売却損	240	591
固定資産除却損	1,225	1,389
固定資産評価損	-	798
有価証券売却及び償還益	311	583
投資有価証券売却益	486	2,122
投資有価証券売却損	25	33
投資有価証券評価損	1,612	1,198
会員権評価損	81	225
資産及び負債の増減額		
売上債権の減少額(又は 増加額)	183	17,168
たな卸資産の減少額(又は 増加額)	363	761
仕入債務の減少額	6,496	26,976
未払金の減少額	3,564	12,698
預り金の増加額(又は 減少額)	6,050	10,098
長期預り金の増加額	1,674	10,690
役員賞与支払額	5	60
その他	754	2,351
小 計	11,367	12,015
利息及び配当金の受取額	2,032	3,145
利息の支払額	506	632
法人税等の支払額	1,534	7,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,359	7,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純減少額(又は 純増加額)	5,806	2,924
投資有価証券の取得による支出	25,019	11,757
投資有価証券の売却等による収入	6,579	9,684
固定資産の取得による支出	14,327	18,882
固定資産の売却による収入	3,923	4,385
連結子会社株式の追加取得による支出	769	76
短期貸付金の純減少額(又は 増加額)	4,414	2,351
長期貸付けによる支出	128	228
長期貸付金の回収による収入	771	1,287
その他	-	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,362	15,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社における自己株式取得による支出	616	-
短期借入金の純減少額	167	2,231
長期借入れによる収入	2	892
長期借入金の返済による支出	3,892	5,704
配当金の支払額	461	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,134	7,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,554	2,089
現金及び現金同等物の減少額	25,691	13,781
現金及び現金同等物の期首残高	133,356	147,137
現金及び現金同等物の期末残高	107,665	133,356

注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しています。

現金及び預金勘定	86,693百万円	109,177百万円
現先による短期貸付金	4,776百万円	16,555百万円
短期公社債投信・マーシャル・パ-	16,196百万円	7,824百万円
3ヶ月超長期預金	-	200百万円
現金及び現金同等物	107,665百万円	133,356百万円

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数：国内会社	97社	海外会社	55社	計	152社
持分法適用会社：国内会社	9社	海外会社	4社	計	13社

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法

原則として時価法

(3) 棚卸資産の評価方法

主として先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法
- ・ 無形固定資産 定額法（なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(5) 重要な引当金の計上方法

- ・ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は翌連結会計年度より費用処理することとしております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合には、発生した期の損益として処理しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,105,431	18,875	83,098	1,207,404	-	1,207,404
(2)セグメント間の内部販売高又は振替高	2,307	9,223	33,726	45,256	(45,256)	-
計	1,107,738	28,098	116,824	1,252,660	(45,256)	1,207,404
営業費用	1,105,143	25,598	112,321	1,243,062	(45,192)	1,197,870
営業利益	2,595	2,500	4,503	9,598	(64)	9,534
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	434,190	22,985	109,130	566,305	(60,213)	506,092
減価償却費	10,175	692	7,163	18,030	-	18,030
資本的支出	10,097	551	3,814	14,462	(123)	14,339

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	旅行事業	出版・印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,037,677	20,313	83,014	1,141,004	-	1,141,004
(2)セグメント間の内部販売高又は振替高	1,750	11,509	30,699	43,958	(43,958)	-
計	1,039,427	31,822	113,713	1,184,962	(43,958)	1,141,004
営業費用	1,045,011	28,758	110,911	1,184,680	(45,409)	1,139,271
営業利益または損失()	5,584	3,064	2,802	282	1,451	1,733
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	456,503	21,933	104,969	583,405	(56,483)	526,922
減価償却費	10,379	697	7,735	18,811	(154)	18,657
資本的支出	12,837	492	14,128	27,457	(151)	27,306

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 旅行事業・旅行業および旅行に関連する物品販売事業

（参考：旅行事業の連結売上高には、商事売上上の当期19,397百万円（前期18,008百万円）を含みます。

(2) 出版・印刷事業・出版及び印刷関連事業

(3) その他の事業・広告、ホテル・リゾート、物流、建装、不動産、コンピューター販売等の事業

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び無形固定資産とそれらに係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去 全	又は 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,182,682	12,043	12,679	1,207,404	-		1,207,404
(2)セグメント間の内部販売高又は振替高	7,595	31,357	46,465	85,417	(85,417)		-
計	1,190,277	43,400	59,144	1,292,821	(85,417)		1,207,404
営 業 費 用	1,180,645	43,705	59,038	1,283,388	(85,518)		1,197,870
営業利益または損失()	9,632	305	106	9,433	101		9,534
.資 産	459,547	27,574	26,079	513,200	(7,108)		506,092

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去 全	又は 社	連 結
.売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,116,488	11,958	12,558	1,141,004	-		1,141,004
(2)セグメント間の内部販売高又は振替高	9,404	34,662	39,829	83,895	(83,895)		-
計	1,125,892	46,620	52,387	1,224,899	(83,895)		1,141,004
営 業 費 用	1,123,230	48,133	51,830	1,223,193	(83,922)		1,139,271
営業利益又は損失()	2,662	1,513	557	1,706	27		1,733
.資 産	483,002	29,284	22,228	534,514	(7,592)		526,922

(注)

1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米 … 米国、カナダ

(2)そ の 他 … 英国、フランス、ドイツ、シンガポール、香港、オーストラリア、グアム、サイパン他

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要 平成15年5月23日

会社名 株式会社ジェイティーピー 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐々木 隆
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 菊地 和夫 TEL (03)5796-5725
 決算取締役会開催日 平成15年5月23日
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

[単位:百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	営業収益(売上総利益)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	190,623	(1.4)	1,037	(-)	1,320	(34.3)
14年3月期	188,069	(8.3)	1,480	(-)	2,009	(73.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	542 (35.9)	117 62	- -	0.8	0.3	0.7
14年3月期	846 (56.0)	183 63	- -	1.2	0.5	1.1

(注) 期中平均株式数 平成15年3月期 4,608,000株 平成14年3月期 4,608,000株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	100	00	-	100 00	460	85.0	0.7
14年3月期	100	00	-	100 00	460	54.5	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	379,987	69,597	18.3	15,103	54
14年3月期	395,567	71,060	18.0	15,421	22

(注) 期末発行済株式数 平成15年3月期 4,608,000株 平成14年3月期 4,608,000株

2. 16年3月期の当初業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益(売上総利益)	経常利益	(取扱額)
	百万円	百万円	百万円
通期	202,300	2,500	1,457,000

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

単独決算概要

当期におけるわが国経済は、長引く景気の低迷とデフレ傾向の継続、世界経済への先行き懸念、株価下落による企業業績の悪化、企業のリストラクチャリングによる失業率の上昇等を背景に、個人消費に加え法人関連消費も依然として低調に推移しました。

このような環境の中で、当社は新たな2ヵ年経営計画「Brand - New JTB 2002」をスタートさせました。「お客様信頼度 No.1 企業グループへの挑戦」をテーマに、グループ企業価値の最大化を目指し、計画初年度である2002年度につきましては、ALL JTBブランド価値の向上や、マーケット変化への対応に向けた構造改革を実行してまいりました。

特に、お客様情報に基づくコンサルティング営業および川上営業を推進し、エース JTBを中心とした国内企画商品が堅調な販売を維持したことに加え、ワールドカップの日本開催という好条件にも支えられた国際旅行が、好調に推移しました。

しかしながら、米国同時多発テロ事件の影響が当初予想より長引いたことに加え、景気低迷の長期化、国際情勢に対する不安等によって海外旅行全般が伸び悩み、さらに国内団体旅行につきましても低落傾向が続きました。

この結果、当期の業績は、取扱額 1兆 3,512億 41百万円（前期比 101.8%）、営業収益 1,906億 23百万円（前期比 101.4%）、営業利益 10億 37百万円、経常利益 13億 20百万円（前期比 65.7%）となり、これに投資有価証券売却益等による特別利益 27億 82百万円、投資有価証券評価損等による特別損失 23億 92百万円を計上しました結果、税引前当期純利益は 17億 10百万円（前期比 90.7%）、当期純利益は 5億 42百万円（前期比 64.1%）を計上するにとどまりました。

部門別営業概況

< 国内旅行部門 >

当期は、テロ事件の多発、デフレ経済の定着、消費行動の更なる多様化といった国内における急速な市場の変化に対し、お客様ニーズに適合した企画商品の展開、各種キャンペーンの実施、更には地域活性化の推進により、増売・増収に取り組みましたが、取扱額は 8,771億 13百万円（前期比 97.6%）、営業収益は 1,193億 61百万円（前期比 99.1%）と、いずれも前期を下回る結果となりました。

< 海外旅行部門 >

2002年度の日本人出国者数は、米国同時多発テロ事件の影響を受けた前期から回復し、1,664万名（前期比 109.4%）となりました。このような状況のもと、当期の社の取扱人員は 226万 7千名（前期比 105.8%）、日本人出国者数に対する社のシェアは 13.6%（前期比 0.2ポイント減）、取扱額は 3,962億 48百万円（前期比 111.5%）、営業収益は 548億 92百万円（前期比 108.8%）となりました。

なお、テロ事件勃発前である2000年度実績と比較すると、取扱額が 1,180億 56百万円減（前々期比 77.1%）、営業収益は 188億 53百万円減（前々期比 74.4%）となり、テロ事件以前の水準への回復には至っておりません。

<国際旅行部門>

当期は、世界的な海外旅行者数の増加、為替レートの安定、国際交流の一層の活発化等により、訪日外客数が暦年で524万人(前期比:109.8%)と過去最高を記録するとともに、初めて500万人を突破しました。

このような状況のもと、当社では大型イベント、国際会議、日本に寄港するクルーズ等を中心に積極的なセールスを展開しました。特に、数年前から先行セールスを行ってきたワールドカップサッカー関連においては、専任のプロジェクトチームを設置し、大きな成果をあげることができました。オフィシャルスポンサーのインセンティブツアーを始め、一般観戦、プレス関係者等、多種多様なツアーの獲得により、取扱人員は24,000名を上回りました。また、日中国交正常化記念事業においても、全社を挙げた取り組みにより、取扱人員は、交流団訪日者総数の約7割にあたる1,900名となりました。

この結果、取扱額は185億38百万円(前期比128.9%)、営業収益は30億61百万円(前期比143.1%)と、前期を大幅に上回り、長野オリンピックを取り扱った1997年度にならぶ実績を残すことができました。

<出版事業部門>

当期の出版事業局は、るるぶブランド商品の制作、及び図書販売部門をグループ会社に移管させ、出版事業全般に関する経営企画、および広告集稿業務に特化した組織体制に改編し、商品力および販売力の強化を目指しました。

この新組織体制においては、旅行関連図書のみならず、旅行関連以外の分野における図書の発刊にも努めました。

さらには、一新したロゴマークを用いて「るるぶ」ブランドを前面に打ち出すことにより、商品の訴求力を高めていくとともに、図書市場の拡大が望めない中、製作費の圧縮や効率的な販売に努めました。

しかしながら、出版業界の販売額が6年連続で前期を下回るという状況に加え、競合他社の商品ラインナップの拡充等により、競争が一層激化しました。

この結果、取扱額は142億45百万円(前期比93.9%)、営業収益は44億18百万円(前期比86.4%)となりました。

<TRS(旅行関連)部門>

当期は、新商品の開発および商品改善に積極的に取り組むとともに、TRS商品群を総称する「PLUS JTB」ブランドを導入し、販売促進に取り組みました。

商品別では、「JTBカード」の新規会員が91,591人(前期比153.5%)、「JTBローン」の契約額が5億41百万円(同149.4%)、「ハイウェイカード」の営業収益が1億14百万円(同132.6%)と、それぞれ前期を大きく上回ることができました。

また、「旅行傷害保険」の取扱額が65億8百万円(前期比103.8%)、「外貨両替」の取扱額が168億78百万円(同120.0%)、「土産品等」の営業収益が4億61百万円(同105.5%)と、それぞれ前期より実績を伸ばしました。

しかしながら、「ナイスシリーズ」の取扱額は241億48百万円(前期比94.8%)、「たび

たび」の契約額は455億98百万円（同 87.3%）と減少いたしました。

この結果 TRS 部門全体では、取扱額 450 億 95 百万円（前期比 102.3%）、営業収益 71 億 13 百万円（前期比 84.1%）となりました。

<IT関連事業>

当社では、インターネットやマルチメディア端末を活用した旅行販売を新たな販売チャネルとして捉え、当期も積極的に経営資源を投下いたしました。

個人観光旅行の分野において、インターネット上で予約から決済までを扱う「JTB INFO CREW」、及び提携サイトも含めたオンライン販売での取扱額は、144億88百万円（前期比192%）に達しました。またインターネット経由であるものの、オンライン決済を伴わないメール等による販売手法（オフライン販売）への取り組みを強化しました結果、取扱額は47億7百万円（前期比193%）となり、インターネット取扱額計では191億95百万円（前期比192%）と、前期を大きく上回る結果を残すことができました。

一方、コンビニエンスストア等におけるマルチメディア端末での当社商品の販売につきましては、同ストアにおける端末機能の見直しや、当社の供給するコンテンツ構成比の変化によって販売単価が低下したため、前期を上回る取扱額 110億85百万円（前期比116%）を残したものの、伸率は鈍化いたしました。（昨年前期比は175%）

また、個人ビジネス旅行の分野においては、オンライン発注を可能とする総合出張管理システムを開発し、法人を中心に出張需要を積極的に取り込んだ結果、取扱額は 34 億 44 百万円に至りました。

さらに、決済情報処理事業（クレジットやデビットカードの決済や精算等の情報処理）として展開している「C REX 事業」につきましては、JTB 協定旅館ホテル連盟に加え、提携販売店、旅行スタンプ加盟店を中心に情報処理端末の配備を進め、デビットカードやクレジットカードの利用促進等により、収益を拡大いたしました。

貸借対照表

資産の部

科 目		当期	前期	増 減 (印減)
		(平成15年 3月31日)	(平成14年 3月31日)	
		金 額	金 額	
資 産	流動資産	百万円	百万円	百万円
	現金・預金	52,828	74,139	21,310
	営業未収金	75,145	77,841	2,696
	未渡クーポン	5,953	4,425	1,527
	有価証券	35,583	21,784	13,799
	短期貸付金	1,286	13,117	11,831
	棚卸資産	2,865	2,975	109
	旅行前払金	7,599	8,425	826
	立替金	5,390	5,430	40
	繰延税金資産	3,785	2,602	1,183
	その他の流動資産	2,563	4,039	1,476
	貸倒引当金	162	158	3
	小 計	192,839	214,623	21,784
	の 部	固定資産		
有形固定資産		47,369	49,857	2,487
建物・構築物		21,530	23,134	1,603
器具備品		4,295	5,113	817
土地		21,483	21,553	70
建設仮勘定		58	55	3
無形固定資産		15,611	15,887	275
権利金		641	724	83
ソフトウェア		14,970	15,162	192
投資その他の資産		124,166	115,199	8,967
投資有価証券		68,447	59,226	9,220
子会社株式		15,507	14,999	508
長期貸付金		16,239	17,590	1,351
差入保証金		18,921	19,771	849
長期前払費用		292	105	187
繰延税金資産		2,246	893	1,353
その他の投資その他の資産		4,897	4,972	74
貸倒引当金		2,386	2,360	26
小 計		187,147	180,943	6,204
合 計	379,987	395,567	15,580	

負債・資本の部

科 目		当 期	前 期	増 減 (印減)
		(平成15年 3月31日)	(平成14年 3月31日)	
		金 額	金 額	
負 債 の 部	流動負債	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	65,773	70,892	5,119
	一年内返済予定長期借入金	29	32	3
	未払金	12,290	16,377	4,086
	未払費用	9,459	9,236	222
	未払法人税等	1,765	79	1,685
	返品調整引当金	183	238	54
	旅行前受金	25,593	29,684	4,090
	預り金	50,071	48,845	1,225
	商品券	20,209	22,290	2,080
	旅行券	69,198	70,481	1,283
	前受収益	195	197	2
	その他の流動負債	291	1,931	1,640
	小 計	255,060	270,287	15,226
の 部	固定負債			
	長期借入金	106	179	72
	預り保証金	6,559	6,910	351
	従業員預り金	14,135	14,255	120
	長期預り金	24,343	22,670	1,673
	退職給付引当金	7,074	7,061	12
	役員退職慰労引当金	592	530	62
投資損失引当金	2,517	2,612	95	
小 計	55,329	54,219	1,109	
負債合計		310,390	324,506	14,116
資 本 の 部	資本金	2,304	2,304	-
	利益剰余金	64,544	64,463	81
	利益準備金	403	357	46
	任意積立金	62,974	62,655	318
	固定資産圧縮積立金	1,125	1,125	-
	固定資産圧縮特別勘定積立金	31	74	42
	特別償却準備金	217	256	38
	別途積立金	61,600	61,200	400
	当期未処分利益	1,166	1,450	283
	株式等評価差額金	2,748	4,293	1,545
資本合計		69,597	71,060	1,463
合 計		379,987	395,567	15,580

損益計算書

科 目		当期	前期	増 減 (印減)
		(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	
		金 額	金 額	
		百万円	百万円	百万円
取扱額		1,351,241	1,327,929	23,312
経	営業損益の部			
	売上高	784,110	739,795	44,315
	売上原価	593,486	551,725	41,760
	売上総利益(営業収益)	190,623	188,069	2,554
常	販売費及び一般管理費	189,586	189,549	36
	営業利益	1,037	1,480	2,518
損 の 部	営業外損益の部			
	営業外収益	7,912	10,972	3,059
	受取利息・配当金	3,847	5,855	2,007
	為替差益	2,827	3,986	1,158
	雑収入	1,237	1,130	106
	営業外費用	7,630	7,481	148
	支払利息	394	405	10
	旅行券代前受割引額	1,684	1,244	439
	退職給付会計基準変更時差異処理額	5,462	5,462	-
	雑支出	89	370	280
経常利益		1,320	2,009	689
特 別 損 益 の 部	特別利益	2,782	4,579	1,797
	過年度損益修正益	1,616	1,363	252
	有形固定資産売却益	84	67	16
	投資有価証券売却益	622	2,037	1,414
	貸倒引当金戻入額	153	1,052	898
	その他	305	58	247
	特別損失	2,392	4,704	2,311
	過年度損益修正損	157	85	72
	有形固定資産除却損	309	464	154
	有形固定資産売却損	187	478	291
	子会社等整理損	673	36	636
	投資有価証券評価損	424	1,271	846
	投資有価証券処分損	25	29	4
	投資等損失引当金繰入額	422	1,975	1,553
会員権評価損	64	45	18	
その他	127	317	190	
税引前当期純利益		1,710	1,885	175
法人税、住民税及び事業税		2,595	233	2,361
法人税等調整額		1,426	806	2,232
当期純利益		542	846	304
前期繰越利益		624	604	20
当期末処分利益		1,166	1,450	283

利益処分案

当期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)		前期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
当期末処分利益	1,166	当期末処分利益	1,450
任意積立金取崩額	70	任意積立金取崩額	112
特別償却準備金取崩額	38	特別償却準備金取崩額	38
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	31	固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	74
計	1,236	計	1,562
利益準備金	46	利益準備金	46
株主配当金 (1株につき100円)	460	株主配当金 (1株につき100円)	460
任意積立金		任意積立金	
特別償却準備金	3	特別償却準備金	-
固定資産圧縮積立金	40	固定資産圧縮積立金	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	22	固定資産圧縮特別勘定積立金	31
別途積立金	100	別途積立金	400
次期繰越利益	563	次期繰越利益	624

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3. 棚卸資産は先入先出法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~50年、構築物10~50年、器具備品2~20年であります。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金・・・販売図書等の返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理し、営業外費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により戻入れ処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

投資等損失引当金・・・子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状況を勘案し、その必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約および通貨オプション

ヘッジ対象・・・海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表注記】

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,000 百万円	長期金銭債権	15,067 百万円
短期金銭債務	14,578 百万円	長期金銭債務	922 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,514 百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 775 百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、汎用コンピュータ設備等があります。

5. 保証債務等の残高 7,314 百万円

6. 商法第 290 条第 1 項 6 号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	2,742 百万円
--------------------	-----------

7. 当該計算書類は、改正後の商法施行規則（平成 15 年法務省令第 7 号）を早期適用して作成しております。

【損益計算書注記】

1. 子会社との取引額

営業収益	30,035 百万円
営業費用	50,615 百万円
営業取引以外の取引額	1,137 百万円

2. 過年度損益修正益 1,616 百万円のうち 1,152 百万円は、過年度の航空券等国内決済金の修正額であります。

3. 1 株当たりの当期純利益 117 円 62 銭

【退職給付会計関係】

1. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	310,284
ロ. <u>年金資産</u>	171,019
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	139,265
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	65,550
ホ. 未認識数理計算上の差異	77,363
ヘ. <u>未認識過去勤務債務(注)2</u>	10,723
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,074

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金保険法の改正に伴い、平成 12 年 3 月に厚生年金基金の代行部分にかかる支給水準の 5%引き下げについての規約改正を行い、また、平成 13 年 4 月に賃金制度改訂を行ったため、過去勤務債務が発生し、さらに、平成 14 年 4 月 1 日付の退職給付制度の改訂を当会計年度に決定したため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用(注)	3,254
ロ. 利息費用	9,938
ハ. 期待運用収益	7,360
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,462
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,949
ヘ. <u>過去勤務債務の費用処理額</u>	1,017
ト. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,226
チ. <u>出向者負担受入金</u>	3,268
リ. (差引)退職給付費用(ト+チ)	9,958

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金繰入限度超過額		1,778
貸倒引当金繰入限度超過額		812
未払社内販売奨励費 / 業績報奨		58
未払賞与社会保険料		178
未払事業税		223
旅行券サービス費		704
その他流動資産		<u>77</u>
	繰延税金資産(流動) 合計	<u>3,833</u>
繰延税金負債(流動)		
未収事業税		47
	繰延税金負債(流動) 合計	<u>47</u>
	繰延税金資産（流動）の純額	<u>3,785</u>
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損		742
子会社株式評価損		1,001
会員権評価損		405
退職給付引当金		1,600
役員退職慰労金引当金		239
投資損失引当金		1,019
その他固定資産		<u>152</u>
	繰延税金資産(固定) 合計	<u>5,161</u>
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金		1,973
固定資産圧縮積立金等		815
特別償却準備金		<u>124</u>
	繰延税金負債(固定) 合計	<u>2,914</u>
	繰延税金資産（固定）の純額	<u>2,246</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)

法定実効税率	41.8
(調整項目)	
永久差異による影響	
永久差異加算項目(交際費)	18.0
永久差異減算項目(受取配当金)	14.0
実効税率に含まれない税額	
住民税均等割	8.7
外国納付法人税間接控除	12.4
過年度分納税額	7.7
繰越欠損金	19.1
スケジュール不能差異	27.2
実効税率変更による影響	9.5
その他	0.9
法人税住民税及び事業税の負担率	68.3

3. 税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の修正の内容

平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び負債を計算する法定実効税率は40.5%を採用しています。この結果、繰延税金資産は165百万円少なく、繰延税金負債は30百万円少なく表示されています。

取扱額

(単位:百万円)

	当期(第40期)		前期(第39期)		増減 (印減)	比率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
国内旅行	877,113	64.9	898,928	67.7	21,814	97.6
海外旅行	396,248	29.3	355,381	26.8	40,867	111.5
国際旅行	18,538	1.4	14,376	1.1	4,161	128.9
出版事業	14,245	1.1	15,166	1.1	921	93.9
T R S (旅行関連)等	45,095	3.3	44,075	3.3	1,020	102.3
計	1,351,241	100.0	1,327,929	100.0	23,312	101.8